

## 年金制度の拡充を求める意見書

金融庁の金融審議会の報告書において、公的年金では毎月 5 万 5 0 0 0 円赤字になるとして、退職までに 2 0 0 0 万円の資産形成を促したことについて、国民の中に怒りと不安が広がっています。年金制度は、国民の国（政府）に対する信頼の上に成り立っているものです。それが突然、公助から自己責任に転嫁すれば、国民の信頼を失ってしまうのは明らかです。政府は、「百年安心の年金」と言ってきたことに責任を持つべきです。

安倍政権の 7 年間（2 0 1 3 ～ 2 0 1 9 年度）の合計で、年金改定の指標となる物価は 5. 3 % 上昇したのに対し、年金は 0. 8 % のマイナス改定で、実質 6. 1 % もの大幅減となりました。年金の支給水準を自動的に減らす「マクロ経済スライド」など、さまざまな年金削減の仕組みにより、多くの国民が老後の不安とともに公的年金制度についての不信感を募らせています。

政府は、消費税 1 0 % 増税と引き換えに、低年金者に「最大月 5 0 0 0 円、年間 6 万円」の「底上げ」を行うと言っていますが、月 5 0 0 0 円をもらえるのは年金に 4 0 年加入して、すでに月 6. 5 万円の年金を受けとっている人だけです。加入期間 1 0 年で現在の年金額が月 1. 6 万円の人は、月 1 2 5 0 円しか年金は増えません。年金額が低い人ほど、「底上げ」も少額になる、こんな不合理なやり方では低年金の解決になりません。

消費税とは別の財源を確保し、年金額が基礎年金満額（月 6. 5 万円）以下の低年金者全員に、月 5 0 0 0 円・年間 6 万円を現在の年金額に上乗せすること、マクロ経済スライドは廃止することなど、全ての国民が安心して老後を過ごせるよう、年金制度の抜本的拡充を求めるものです。